

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 田中(智)、福井 Tel (06) 6947-4363 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。
平成18年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[回復基調が続く]

原材料価格の上昇といった懸念材料があるものの、販売・受注価格の上昇により、業況判断は改善している。売上高、営業利益、資金繰りといった指標において改善しており、回復基調が続いていると判断できる。

[調査結果の要点(平成18年7～9月期)]

業況判断 ... 販売・受注価格の上昇により業況は改善

平成18年7～9月期の業況判断DI(前期比)は-11.5。前回調査(平成18年4～6月期)と比べて6.0ポイント上昇。業況判断DI(前年同期比)は-12.4。前回調査と比べて3.5ポイントの上昇。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず、業況は改善。

業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」(41.7%)、「季節的要因」(35.2%)、「内需の回復」(27.6%)。

一方、「原材料価格の上昇」による業況の下降と答えた企業割合は、前年同期の調査と比較して最も上昇。

売上高 ... 持ち直し

売上高DIは-12.1で、前回調査より7.4ポイント上昇。製造業では12.9ポイント上昇の-6.2、非製造業では4.8ポイント上昇の-14.9。大企業では8.0ポイント上昇の15.7、中小企業では7.5ポイント上昇の-14.5。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価、原材料価格ともに上昇

製・商品単価DIは前回調査に比べて2.3ポイント上昇の-5.7。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず上昇。原材料価格DIは45.4と、前回調査に比べて2.9ポイントの上昇。特に製造業では過去最高水準を更新。

営業利益 ... 判断、水準ともに上昇

営業利益判断DIは0.5で、前回調査より0.5ポイント上昇。製造業、大企業では上昇。中小企業ではほぼ横ばい。非製造業では低下。営業利益水準DIは-17.1で、前回調査より2.4ポイント上昇。製造業、大企業、中小企業では上昇。非製造業ではほぼ横ばい。

資金繰り ... 順調が続く

資金繰りDIは前回調査に比べて3.6ポイントの上昇の9.1。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず順調が続く。

設備投資 ... ほぼ横ばい、情報化投資は一巡

設備投資は前回調査に比べて、「増加」がほぼ横ばい。「横ばい」と「減少」がそれぞれ上昇。情報化投資は前年同期調査と比べると、「増加」、「横ばい」が低下。「減少」と「なし」が上昇。

雇用状況 ... 不足感が続く

雇用過剰感DIは-19.0と、前回調査より1.0ポイント低下。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず、平成16年1～3月期以降、不足感が続く。

来期の業況見通し ... 改善の見通し

18年10～12月期の業況見通しDIは0.2と、今期実績より11.7ポイントの上昇。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず改善の見通し。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成18年9月上旬。
4. 回答企業数：2,083社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
製造業	628	40.0	27.4	16.9	10.4	5.4
非製造業	1,412	61.3	17.7	8.9	7.8	4.3
建設業	200	71.0	14.5	8.0	2.5	4.0
情報通信業	42	14.3	38.1	26.2	19.0	2.4
運輸業	81	40.7	22.2	12.3	16.0	8.6
卸売業	329	54.7	23.7	11.6	6.7	3.3
小売業	269	73.6	13.8	4.5	3.7	4.5
不動産業	62	85.5	11.3	3.2	-	-
飲食店・宿泊業	87	75.9	10.3	1.1	9.2	3.4
サービス業	342	54.7	16.4	10.5	12.9	5.6
全業種計	2,040	54.7	20.7	11.4	8.6	4.7
不明	43					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	192	9.4
中小企業	1,848	90.6
不明	43	

地域別回答企業数内訳

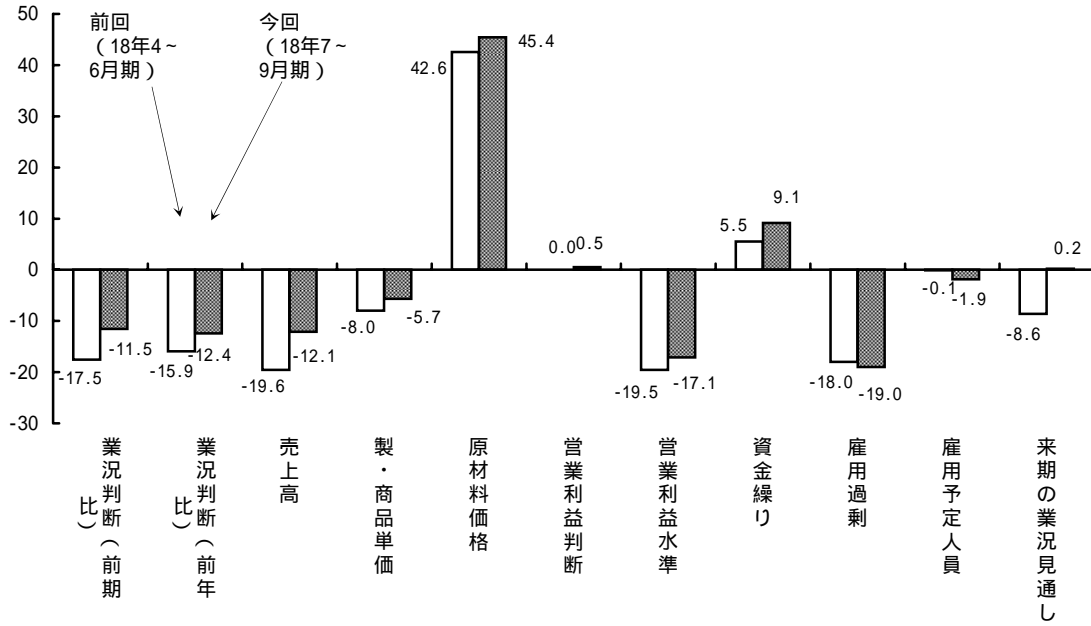
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,098	52.7
北大阪地域	209	10.0
東大阪地域	397	19.1
南河内地域	87	4.2
泉州地域	292	14.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成18年7～9月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が23.0%、「下降」割合が34.5%で、D Iは - 11.5となった。前回調査（18年4～6月期、 - 17.5）と比べると6.0ポイント上昇し、前回調査時点における来期の業況見通し（ - 8.6）を2.9ポイント下回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が - 6.0、非製造業が - 14.0と、前回調査に比べて製造業が10.6ポイント、非製造業が3.8ポイント上昇した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、ともに下方修正（製造業で4.3ポイント、非製造業で2.5ポイントの低下）となった。

規模別では、大企業が9.4、中小企業が - 12.9と前回調査に比べて、大企業が2.2ポイント、中小企業は6.7ポイント上昇した。前回調査時点の業況見通しとの比較では、大企業で13.4ポイント、中小企業で1.9ポイント低下した。

図2 業況判断D Iの推移（前期比、製造業・非製造業別）

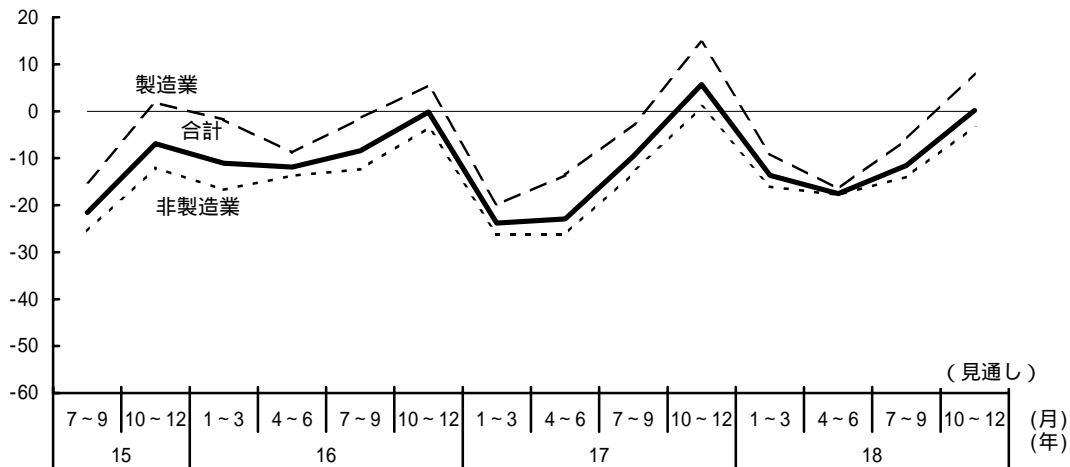
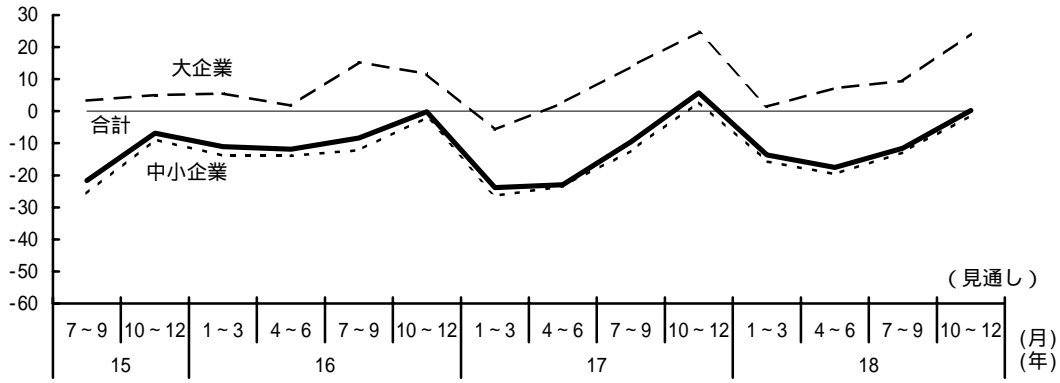


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



7～9月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-12.4で、前回調査(-15.9)に比べて3.5ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIが-7.1、非製造業が-14.6で、前回調査に比べて製造業で6.8ポイント、非製造業で2.3ポイントの上昇となった。

規模別では、大企業が18.1、中小企業が-14.8で、前回調査に比べて大企業が0.8ポイント上昇し、中小企業が4.3ポイント上昇した。

《図1～3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては、「販売・受注価格の上昇」（41.7%）、「季節的要因」（35.2%）、「内需の回復」（27.6%）の順となった。前年同期の調査と比較すると、「季節的要因」が3.1ポイントの上昇に対して、「販売・受注価格の上昇」が0.5ポイント、「内需の回復」が0.7ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の上昇」は製造業で2.8ポイントの低下、非製造業で0.7ポイント上昇した。「季節的要因」は製造業で5.5ポイント、非製造業で1.8ポイント上昇した。「内需の回復」は製造業で0.7ポイントの上昇、非製造業で1.1ポイントの低下である。

規模別では、「販売・受注価格の上昇」は大企業が2.6ポイント上昇し、中小企業でほぼ横ばいであった。「季節的要因」は大企業が7.9ポイント、中小企業で2.0ポイント上昇した。「内需の回復」は大企業が4.7ポイントの低下、中小企業で横ばいであった。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

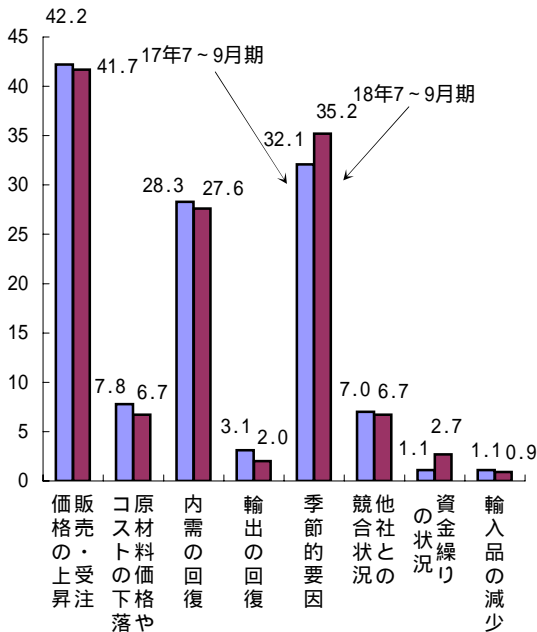
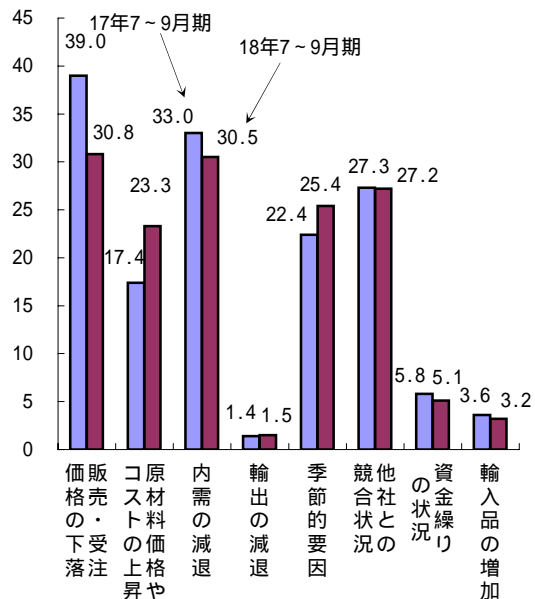


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）としては、「販売・受注価格の下落」（30.8%）、「内需の減退」（30.5%）、「他社との競合状況」（27.2%）の順となった。前年同期の調査と比較して割合が上昇した項目は、「原材料価格やコストの上昇」（5.9ポイント）、「季節的要因」（3.0ポイント）である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の下落」が製造業で11.9ポイント、非製造業で7.1ポイント低下した。「内需の減退」が製造業で0.6ポイントの上昇、非製造業で3.5ポイントの低下であった。「原材料価格やコストの上昇」は製造業で8.2ポイント、非製造業で5.5ポイント上昇となった。

規模別では、「販売・受注価格の下落」が大企業で10.3ポイント、中小企業で7.9ポイントの低下、「内需の減退」が大企業で横ばい、中小企業で2.6ポイントの低下となった。「原材料価格やコストの上昇」は大企業で2.6ポイント、中小企業で6.2ポイントの上昇であった。

《図4、5及び後掲表1(2)、2(1)参照》

2. 出荷・売上高

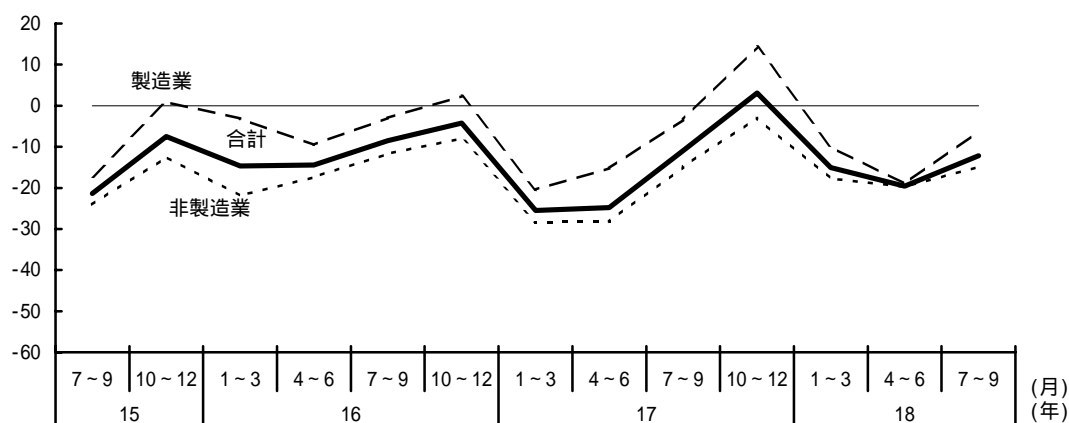
7～9月期の出荷・売上高は、「増加」割合の20.1%に対して、「減少」割合は32.3%で、DIは-12.1となり、前回調査よりも7.4ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-6.2、非製造業が-14.9と、前回調査よりも製造業が12.9ポイント、非製造業が4.8ポイントの上昇となった。

規模別でみると、大企業は前回調査より8.0ポイント上昇の15.7、中小企業では7.5ポイント上昇の-14.5となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高DIの推移（製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

7～9月期の製・商品単価は、「上昇」割合が12.7%、「下降」割合が18.4%となり、DIは-5.7と、前回調査よりも2.3ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が4.0ポイント上昇の-3.8、非製造業は1.5ポイント上昇の-6.6となった。

規模別では、大企業が3.8ポイント上昇の4.3、中小企業が2.2ポイント上昇の-6.1となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

原材料価格は、「上昇」割合が49.7%、「下降」割合が4.3%となり、D Iは45.4と、前回調査と比べて2.9ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて1.6ポイント上昇して62.0、非製造業は3.6ポイント上昇して37.5となった。

規模別では、大企業が5.2ポイント上昇の42.4、中小企業は2.4ポイント上昇の46.2となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

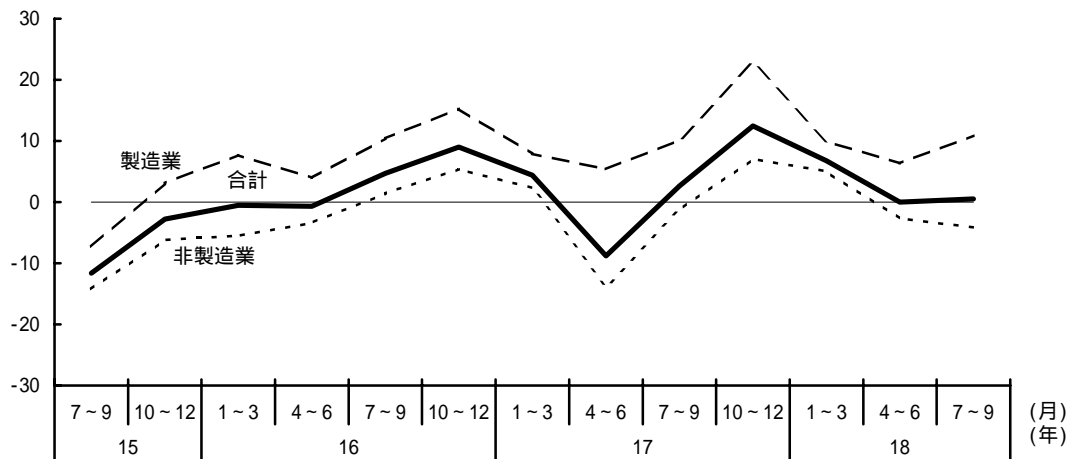
7~9月期の営業利益判断は、「黒字」割合が28.5%に、「赤字」割合が27.9%になって、D Iは0.5と前回調査より0.5ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は4.5ポイント上昇の10.9、非製造業は1.5ポイント低下の-4.2となった。

規模別では、大企業は前回調査より11.6ポイント上昇の48.4、中小企業についてはほぼ横ばいの-3.7となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



7~9月期の営業利益水準は、「増加」割合が15.3%となり、「減少」割合は32.4%となったことから、D Iは前回調査より2.4ポイント上昇の-17.1となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は8.4ポイント上昇の-11.5、非製造業はほぼ横ばいの-19.8となった。

規模別では、大企業で8.4ポイント上昇し9.5、中小企業で2.1ポイント上昇し-19.3となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

7~9月期の資金繰りは、「順調」割合が35.6%、「窮屈」割合は26.5%となったことから、D Iは前回調査より3.6ポイント上昇の9.1となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は8.3ポイント、非製造業は1.5ポイント上昇で、それぞれ23.4、2.7となった。

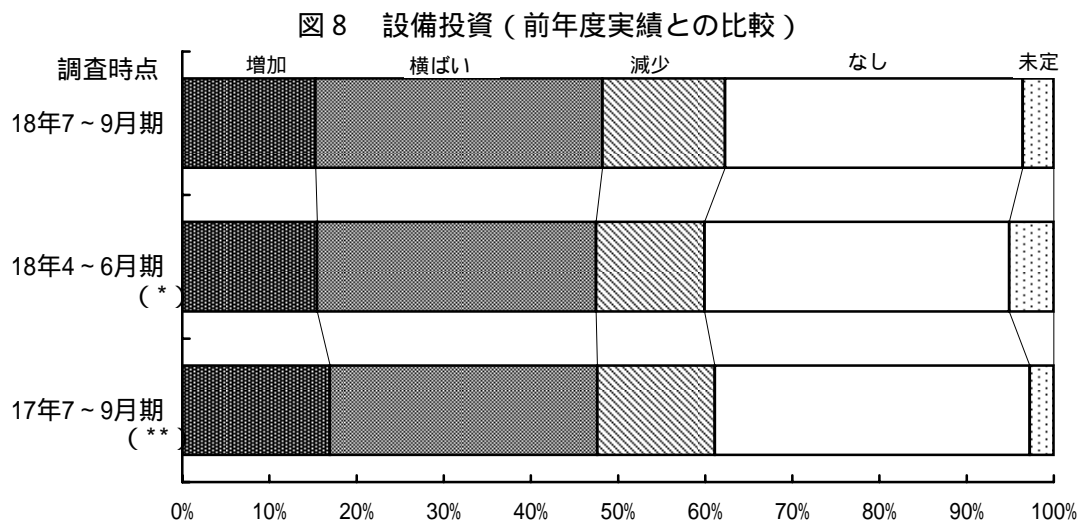
規模別では、大企業が10.2ポイント上昇の56.8、中小企業が3.2ポイント上昇の5.1となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

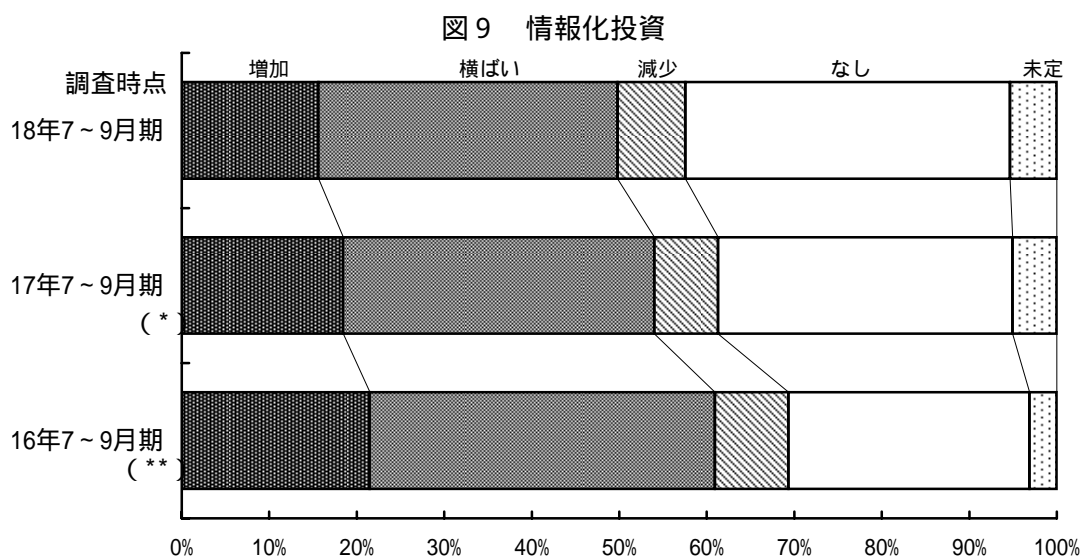
設備投資（18年度実績見込みの17年度実績との比較）は、「増加」（15.3%）、「横ばい」（32.9%）、「減少」（14.1%）、「なし」（34.1%）、「未定」（3.6%）であった。前回調査の結果（*）と比較してみると、「増加」がほぼ横ばい、「横ばい」と「減少」がそれぞれ、0.9ポイント、1.6ポイントの上昇で、「なし」と「未定」がそれぞれ、0.8ポイント、1.5ポイント低下している。今回の調査を前年同期（**）と比べると、「増加」が1.7ポイント、「なし」が2.0ポイント低下し、「横ばい」が2.2ポイント、「減少」が0.6ポイント、「未定」が0.8ポイントの上昇である。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》



情報化投資（18年度実績見込みの17年度実績との比較）は、「増加」15.6%、「横ばい」34.2%、「減少」7.8%、「なし」37.1%、「未定」5.3%である。今回の調査を前年同期（*）と比べると、「増加」が2.8ポイント、「横ばい」が1.4ポイント低下し、「減少」が0.5ポイント、「なし」が3.4ポイント上昇し、「未定」が横ばいである。15年同期調査（**）と比較しても、「増加」と「横ばい」の割合が低下し、「なし」の割合が上昇している。

《図9及び後掲表1(8)参照》



6. 雇用状況、雇用予定人員

7～9月期の雇用状況をみると、「充足」割合が58.1%と最も多く、「過剰」割合が11.5%、「不足」割合は30.5%であった。この結果、D Iは-19.0となり、前回調査より1.0ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査から2.3ポイント低下の-15.7、非製造業は0.5ポイント低下の-20.7となった。

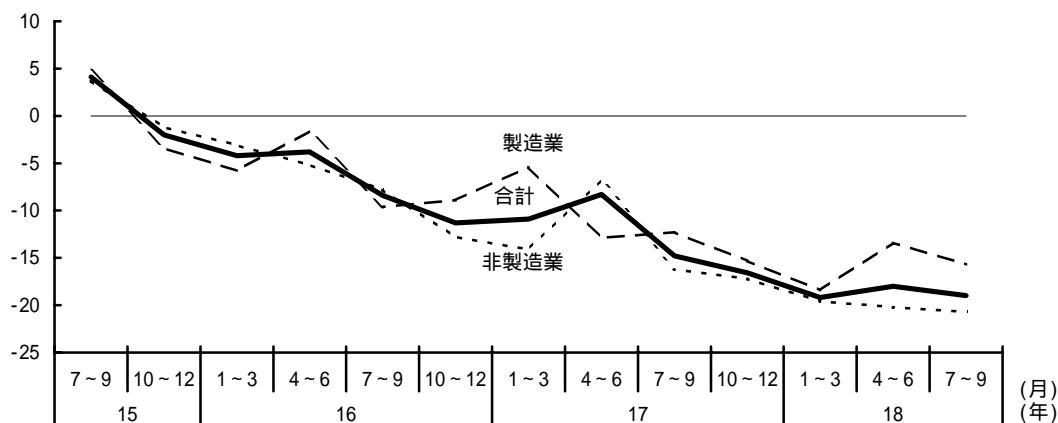
企業規模別では、大企業は5.7ポイント上昇して-29.7、中小企業では1.5ポイント低下して-17.8である。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらずマイナスを示し、16年1～3月期以降、雇用の不足感が続いている。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

18年10～12月期の雇用予定人員は、「増加」が9.7%、「減少」が11.6%となり、D Iは-1.9となった。前回調査と比較すると、1.8ポイント低下した。製造業は前回調査から2.2ポイント低下の0.3、非製造業は1.7ポイント低下の-2.9となった。

大企業では前回調査と比べて3.5ポイント低下の2.1、中小企業では1.6ポイント低下の-2.1となった。

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

18年10～12月期の業況見通しは、D Iが0.2と、今期実績より11.7ポイント上昇の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より14.1ポイント上昇の8.1、非製造業は10.7ポイント上昇の-3.3である。

規模別では、大企業が24.2と今期実績より14.8ポイント上昇、中小企業も-1.4と11.5ポイント上昇を見込んでいる。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》

注. 附表における注意

表1 地域別集計表の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#keikidoukou> をご覧ください。